

## 第6回 デジタル社会における都市経営と都市政策に関する研究会 議事概要

日 時：2023年6月28日（水）10：00～12：00

場 所：都市センターホテル内会議室（オンライン併用）

出席者：大杉覚 座長（東京都立大学 教授）、稲継裕昭 委員（早稲田大学 教授）、金井利之 委員（東京大学 教授）、沼尾波子 委員（東洋大学 教授）、原田大樹 委員（京都大学 教授）、原秀樹 委員（姫路市 主幹）、東健二郎 委員（一般社団法人コード・フォー・ジャパン GovTech チームリーダー）  
米田研究室長、加藤主任研究員、田井研究員、中川研究員、佐々木研究員（日本都市センター）

議 事：○事務局説明

○調査研究に関する議論

○その他

### 1. 事務局説明

○アンケートの自由記述について

- ・研究会で実施したアンケート調査の中から、「自治体のデジタル化・DXに関する意見、検討してほしい論点等」に関する自由記述を論点別に整理した。その結果、①デジタル化・DX全般（例：手段が目的化している、「見切り発車」的な取組が多い）、②組織内部（例：職員や職場のデジタルデバインドが深刻）、③組織外部（例：住民ニーズが不明）等、現場では多様な課題や問題意識が存在していることが明らかになった（詳細は「資料3を参照」）。

○ヒアリング調査について

- ・8月以降、報告書執筆に必要となる知見を得るため、ヒアリング調査を行う。ヒアリング調査は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、原則としてオンラインの方法により実施することとしたい。
- ・具体的な調査先等については、今後、座長および担当の委員と事務局との間で調整することとしたい。

○第2回検討会議について

- ・10月以降に市区長が参画する第2回検討会議を開催する。
- ・昨年年第1回検討会議と同様に、都市分権政策センター会議との合同開催とする可能性もある。

## 2. 調査研究に関する議論

○調査研究の論点及び報告書の取りまとめについて

- ・アンケートを通じて表明された論点や課題が非常に多岐にわたっていることそれ自体も重要な発見である。報告書としても、そうした様々な論点を体系的に整理していくことが必要ではないか。
- ・すべての論点を網羅的に扱うのは難しいため、論点全般について広く浅く触れていくというよりは、最初に全体像を提示したうえで、その中から特定の論点を各論的に取り上げて検討するというスタイルがよいのではないか。
- ・報告書の構成として、現場の職員に手にとってもらうためには、自分ごと化しやすい身近な話題から取り上げ、次第に政府間関係といった大きな論点につながっていくといった順番で組み立てることも考えられるのではないか。
- ・報告書の名宛人をどのように想定するかという問題もある。アンケートでは、昨今の動向に対して様々な見方や態度が表明されているが、単純化すれば熱心な人と冷ややかな人のどちらかに焦点を当ててメッセージを発するのかといった点も検討する必要があるのではないか。
- ・過去の電算化や PC の普及、少し前であれば電子政府や地域情報化といった、DX という概念が登場する以前の取組や経験を振り返ることで「過去から学ぶ」といった視点も、調査研究の論点として考えられるのではないか。

## 3. その他

- ・次回研究会（第7回研究会）は2023年8月2日（水）に開催予定。

（文責：日本都市センター）